

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	災害公営住宅整備事業（平作町）	事業番号	D-4-6
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	1,324,405（千円）		全体事業費	1,324,405（千円）	
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：45 戸 整備箇所：いわき市平字作町地内 ※早期に災害公営住宅を整備する必要があることから、市有地を活用。（一部民有地の用地買収あり→1 筆 137.1 m²） 整備手法：建設（45 戸） 建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ（45 戸） ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、建築工事設計、建築工事（工事監理業務を含む） <平成 25 年度> 建築工事 <平成 26 年度> 建築工事（工事監理委託業務を含む）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、平成 25 年 3 月 5 日時点で約 8,000 棟となっており、うち平地区（沼ノ内、薄磯、豊間を除く）については、879 棟となっている。※参考：大規模半壊 1,159 棟、半壊 4,596 棟</p> <p>また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち平地区（沼ノ内、薄磯、豊間を除く）の被災者は 286 世帯が入居している状況である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	74	事業名	災害公営住宅整備事業（平作町）	基幹事業	基本国費率(a)	3/4
-----	----	-----	-----------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計	
事業費	総事業費		604,029	342,524	377,852			1,324,405	
	交付対象事業費(b)		604,029	342,524	377,852			1,324,405	
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)		604,029	342,524	377,852			1,324,405	
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c			528,525	299,708	330,620			1,158,853
	対象外事業費			0	0	0			0
事業工程	交付対象事業		不動産鑑定 用地取得 用地測量 地質調査 建築工事設計 建築工事 (工事監理委託業務を含む)	建築工事	建築工事 (工事監理委託業務を含む)				
	対象外事業			標準建設費を上回る建設費	標準建設費を上回る建設費				

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅整備事業 (平作町)	工事費 (A)	604,029
箇所名	平作町地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	604,029
事業施行期間	平成24年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	528,525
用地面積及び 物件戸数等	面積 5,000 m ² ※上記のうち、取得面積138m ² 戸数 45 戸	摘	要
事業完了予定期日	平成26年5月31日	測量・地質調査費	1式 19,700
経費の配分		建築設計費	1式 58,700
		不動産鑑定手数料	1式 153
本工事費 (補助金)	516,468	用地取得費	138 m ² 9,008
測量設計費	78,553	建築工事費	1式 507,400
用地費及補償費	9,008	工事監理業務委託費	1式 9,068
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	604,029	本工事費・計	604,029

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅整備事業 (平作町)	工事費 (A)	342,524
箇所名	平作町地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	342,524
事業施行期間	平成25年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	299,708
用地面積及び 物件戸数等	面積 5,000 m ² ※上記のうち、取得面積138m ² 戸数 45 戸	摘	要
事業完了予定期日	平成26年5月31日	建築工事費	1式 311,937
経費の配分		物置、集会所工事	1式 30,587
本工事費 (補助金)	342,524		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	342,524	本工事費・計	342,524

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅整備事業 (平作町)	工事費 (A)	377,852
箇所名	平作町地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	377,852
事業施行期間	平成26年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	330,620
用地面積及び 物件戸数等	面積 5,000 m ² ※上記のうち、取得面積138m ² 戸数 45 戸	摘	要
事業完了予定期日	平成26年5月31日	建築工事費	1式 (364, 252) 351, 142
経費の配分		工事監理業務委託費	1式 13, 600
		物置、集会所工事	1式 13, 110
本工事費 (補助金)	377,852		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	377,852	本工事費・計	377, 852

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	市	No.	74 事業番号	D-4-6	事業名	災害公営住宅整備事業(平作町)	事業実施主体	いわき市	
項目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		備考
取得用地の不動産鑑定 及び用地取得					不動産鑑定 → 用地取得				
測量及び地質調査									
建築工事設計									
既存建物解体工事 (効果促進事業)									
建築工事									※建築工事の完了 は、平成26年5月末 を予定
その他(議会等)								● 2月定例会	(建築工事)

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	市	No.	74 事業番号	D-4-6	事業名	災害公営住宅整備事業(平作町)		事業実施主体	いわき市	
項目	第1四半期			第2四半期		第3四半期		第4四半期		備考
取得用地の不動産鑑定 及び用地取得										
測量及び地質調査										
建築工事設計										
既存建物解体工事 (効果促進事業)										
建築工事										※建築工事の完了 は、平成26年5月末 を予定
その他(議会等)										

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成26年度)

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	市	No.	74 事業番号	D-4-6	事業名	災害公営住宅整備事業(平作町)		事業実施主体		いわき市
項目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		備考	
取得用地の不動産鑑定 及び用地取得										
測量及び地質調査										
建築工事設計										
既存建物解体工事 (効果促進事業)										
建築工事	→									
その他(議会等)										

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

